

(単位：千円)

No.	事業名	①目的 ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
1	物価高騰対応重点支援給付金 事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯 への支援を行うことで、低所得 の方々の生活を維持するため、 住民税非課税世帯に対する支援 として、支援給付金を1世帯あ たり70千円を支給する。 ②給付金及び事務経費（給付金 57,120千円(@70,000×816世 帯)、消耗品費50千円(ファイル 等)、印刷製本費43千円(通知・返 信用封筒)、通信運搬費111千円 (郵便料)、振込手数料90千円、 給付システム導入業務委託料 2,002千円)	R5.12 ～ R6.4	(目標) 対象世帯への給付率：98% 【成果】 対象世帯への給付率：98.9% 給付金の支給により、物価 高騰の影響の大きい低所得世 帯の家計負担軽減につながっ た。	59,416	59,160
2	物価高騰対応重点支援給付金 事業（均等割課税世帯支援） 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等 割のみ課税世帯に対し、非課税 世帯と同水準の給付を行うこと で生活が維持されるための支援 として、支援給付金を1世帯あ たり100千円を支給する。 ②給付金及び事務経費（給付金 15,100千円(@100,000×151世 帯)、消耗品費7千円(2穴パンチ 等)、印刷製本費24千円(返信用 封筒)、通信運搬費42千円(郵便 料)、振込手数料17千円、給付 システム導入業務委託料2,002 千円)	R6.2 ～ R6.10	(目標) 対象世帯への給付率：100% 【成果】 対象世帯への給付率：100% 給付金の支給により、物価 高騰の影響の大きい住民税均 等割のみ課税世帯の家計負担 軽減につながった。	17,192	15,478
3	物価高騰対応重点支援給付金 事業（こども加算）【物価高 騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課 税世帯及び住民税均等割のみ課 税世帯への給付加算として、当 該世帯が扶養する18歳以下の子 どもへの給付を行うことで、低 所得の方々の生活を維持するた めの支援として、支援給付金を 子ども1人あたり50千円を支給 する。 ②給付金及び事務経費（給付金 1,850千円(非課税世帯の子ども 加算@50,000×32人、均等割の み課税世帯の子ども加算@ 50,000×5人)、消耗品費43千円 (プリンタートナー等)、印刷製 本費6千円(返信用封筒)、通信運 搬費4千円(郵便料)、振込手数料 2千円)	R6.2 ～ R6.10	(目標) 対象となる子どもへの給付 率：100% 【成果】 対象となる子どもへの給付 率：100% 子どもへの給付金の支給に より、物価高騰の影響の大き い住民税非課税世帯及び住民 税均等割のみ課税世帯の家計 負担軽減につながった。	1,905	1,903

(単位：千円)

No.	事業名	①目的 ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
4	物価高騰対応重点支援給付金 事業【給付金・定額減税分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持するため、新たに令和6年度分の住民税が非課税となった世帯または非課税世帯で18歳以下の子どもがいる世帯、新たに令和6年度の住民税が均等割のみ課税となった世帯または均等割のみ課税世帯で18歳以下の子どもがいる世帯に対し、支援給付金を1世帯あたり100千円、子ども1人あたり50千円をそれぞれ支給する。 また、デフレ完全脱却のための総合経済対策の取り組みとして、令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税の所得割から定額減税しきれない方に対して、その差額分を調整給付金として支給する。 ②給付金及び事務経費（給付金7,750千円(非課税世帯@100,000×40世帯、非課税世帯の子ども加算@50,000×6人、均等割のみ課税世帯@100,000×34世帯、均等割のみ課税世帯の子ども加算@50,000×1人)、通信運搬費30千円(郵便料)、振込手数料8千円、給付システム導入業務委託料2,646千円)調整給付金及び事務経費（調整給付金32,100千円(815人)、消耗品費15千円(ファイル等)、印刷製本費86千円(返信用封筒)、通信運搬費216千円(郵便料)、振込手数料102千円、給付システム導入業務委託料3,053千円、機械器具借料51千円(カラープリンター代)、諸利用料4千円(伝送システム利用料))	R6.5 ～ R7.2	(目標) 対象世帯等への給付率：98% 【成果】 対象世帯等への給付率：96.7% 給付金の支給により、物価高騰の影響の大きい低所得世帯の家計負担軽減につながった。 また、定額減税によって、家計負担の軽減につながった。	46,061	42,492

(単位：千円)

No.	事業名	①目的 ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
5	障害者支援施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、障害者支援施設等の光熱水費等及び食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金（入所系(光熱水費等) 1人あたり@13,000×122人=1,586,000円、(食材料費) 1人あたり@6,600×122人=805,200円、通所系(光熱水費等) 1人あたり@9,000×120人=1,080,000円、(食材料費) 1人あたり@3,300×120人=396,000円、訪問系(光熱水費等)@100,000×1事業所=200,000円、その他財源として秋田県補助金を充当（その他財源内訳 入所系(光熱水費等) 1人あたり(@13,000×1/2)×122人=793,000円、(食材料費) 1人あたり(@6,600×1/2)×122人=402,600円、通所系(光熱水費等) 1人あたり(@9,000×1/2)×120人=540,000円、(食材料費) 1人あたり(@3,300×1/2)×120人=198,000円、訪問系(光熱水費等)@100,000×1/2)×1事業所=50,000円))	R7.2 ～ R7.3	(目標) 入所系・通所系対象者への給付率：100% 【成果】 入所系・通所系対象者への給付率：100% 物価高騰に苦しむ障害者支援施設等に対して支援を行い、光熱水費等や食材料費の負担軽減をしたことで、安定的な施設運営と障害者福祉サービスの提供の維持が図られた。	3,967	1,983

(単位：千円)

No.	事業名	①目的 ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
6	介護保険施設等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、介護保険施設等の光熱水費等及び食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金（入所系(光熱水費等) 1人あたり@13,000×131人=1,703,000円、(食材料費) 1人あたり@10,000×131人=1,310,000円、通所系(光熱水費等) 1人あたり@9,000×50人=450,000円、(食材料費) 1人あたり@3,300×50人=165,000円、訪問系(光熱水費等)@100,000×2事業所=200,000円、その他財源として秋田県補助金を充当（その他財源内訳 入所系(光熱水費等) 1人あたり(@13,000×1/2)×131人=851,500円、(食材料費) 1人あたり(@10,000×1/2)×131人=655,000円、通所系(光熱水費等) 1人あたり(@9,000×1/2)×50人=225,000円、(食材料費) 1人あたり(@3,300×1/2)×50人=82,500円、訪問系(光熱水費等)@100,000×1/2)×2事業所=100,000円))	R7.2 ～ R7.3	(目標) 入所系・通所系対象者への給付率：100% 【成果】 入所系・通所系対象者への給付率：100% 物価高騰に苦しむ介護保険施設等に対して支援を行い、光熱水費等や食材料費の負担を軽減したことで、安定的な施設運営と介護サービスの提供の維持が図られた。	3,828	1,914
7	保育所等物価高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、保育施設等の食材料費の支援を行い事業者の負担軽減を図る。なお、本事業には秋田県が実施する補助金を活用し実施する。 ②補助金（児童 1人あたり@6,660×49人=326,340円、その他財源として秋田県補助金を充当（その他財源内訳 児童 1人あたり(@6,660×1/2)×49人=163,170円))	R7.2 ～ R7.3	(目標) 事業規模を縮小する保育施設数：0件 【成果】 事業規模を縮小する保育施設数：0件 物価高騰により影響を受けている保育施設等に対して、食材料費の支援を行うことにより、保育園の経営維持が図られた。	326	163

(単位：千円)

No.	事業名	①目的 ②事業経費	事業期間	成果目標達成状況 及び事業実施による効果	総事業費	交付金 充当額
8	タクシー事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続くタクシー事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ②補助金（小型車@30,000×4台＝120,000円、大型車@50,000×1台＝50,000円）	R7.2 ～ R7.3	（目標） タクシー事業者の倒産件数: 0件 【成果】 タクシー事業者の倒産件数: 0件 エネルギー価格高騰などにより厳しい経営状態が続くタクシー事業者に対して、運営費の一部を支援したことにより、経営の維持が図られた。	170	170
9	物流関連事業者エネルギー価格高騰対策事業	①エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状態が続く物流関連事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。 ②補助金（普通貨物車@7,500×61台＝457,500円）	R7.2 ～ R7.3	（目標） トラック運送事業者の倒産件数: 0件 【成果】 トラック運送事業者の倒産件数: 0件 エネルギー価格高騰などにより厳しい経営状態が続く物流関連事業者に対して、運営費の一部を支援したことにより、経営の維持が図られた。	457	457